

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食（調理）			86.0%	71.6%
学校給食（運搬）			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、現状のとおり	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	利用者が定数を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	69.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	2	14.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	2	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	65.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		72.3%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設（公園浴場、海・山の楽所等）	1	1	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		63.3%	44.3%
公営住宅	41	41	100.0%		0		46.4%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		31.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、郷土館等）	5	5	100.0%		0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	71	45	63.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	15	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	1	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	○	→	検討状況
			次回のシステム更新は共同化での導入を目標に検討している。この結果、共同化が困難な場合には単独での導入を行う予定である。

未実施

	→	実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

	○	→	策定予定	→	策定予定時期
--	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済

	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	